



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴールドウイン
 コード番号 8111 URL http://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 管理統括本部長兼管理本部長 (氏名) 二川 清人 TEL 03-3481-7203
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,420	15.6	7,102	81.6	7,833	71.1	5,174	51.1
29年3月期	60,903	2.0	3,910	24.9	4,578	9.5	3,424	1.6

(注) 包括利益 30年3月期 6,847百万円 (119.9%) 29年3月期 3,114百万円 (175.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	456.17	—	15.4	11.9	10.1
29年3月期	298.08	—	11.1	7.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 783百万円 29年3月期 686百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,300	35,425	49.6	3,080.95
29年3月期	60,572	31,918	52.6	2,780.47

(参考) 自己資本 30年3月期 35,379百万円 29年3月期 31,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,131	△5,981	△1,332	9,233
29年3月期	4,241	△2,773	△104	7,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	773	21.8	2.4
30年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	1,012	18.6	2.9
31年3月期(予想)	—	16.00	—	37.00	53.00		22.7	

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成29年3月期および平成30年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成31年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	10.6	1,680	19.9	1,650	7.4	1,080	1.4	47.61
通期	75,000	6.5	7,500	5.6	8,000	2.1	5,300	2.4	233.64

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の期中平均株式数を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	11,912,043株	29年3月期	11,912,043株
30年3月期	428,801株	29年3月期	446,192株
30年3月期	11,342,433株	29年3月期	11,488,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	60,288	17.6	5,668	126.8	6,719	93.7	4,704	91.9
29年3月期	51,270	2.1	2,498	54.7	3,469	43.9	2,452	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	414.79	—
29年3月期	213.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	53,318	39.9	21,279	39.9	19,863	44.0	1,853.09	
29年3月期	45,130	44.0	19,863	44.0	—	—	1,732.38	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,279百万円 29年3月期 19,863百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,800	10.0	1,140	17.9	1,840	11.1	1,450	7.1	63.92
通期	64,000	6.2	6,200	9.4	7,100	5.7	4,850	3.1	213.80

※平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。個別業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の期中平均株式数を基に算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を第2年度とする平成33年3月期(第70期)までの中期経営計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

連結売上高については、アウトドア関連ブランドの「ザ・ノース・フェイス」「ヘリー・ハンセン」の販売が、春夏・秋冬を通じて極めて好調に推移、特に直営店売上が順調に拡大したことにより前期比大幅増収となりました。アスレチック関連ブランドでは、「カンタベリー・オブ・ニュージーランド」の販売は堅調に推移いたしましたが、百貨店を主販路とする「エレッセ」「ブラックアンドホワイト」や専門店・ナショナルスポーツチェーン向け卸事業を主業態とする「スピード」は苦戦し減収となりました。また、ウィンター関連ブランドは、流通在庫過多状況の下で大幅な販売調整と店頭での販売促進を徹底し、返品・値引による販売ロスを削減したことにより、微増収となりました。合計売上としては、アウトドア関連ブランドの好調推移が全社売上を大きく牽引した結果、前期比9,517百万円の増収となりました。

営業利益については、増収による粗利益の増加に加え、直営店やeコマース販売等の自主管理型売上が拡大したこと、さらに発注流動管理強化による販売ロス削減、プロパー販売比率改善等により、粗利益率が向上しました。一方で直営店出店に伴う関連経費や研究開発施設テック・ラボ設立に伴う費用等の販売管理費も増加しましたが、粗利益増がこれら経費増を大きく上回った結果、前期比3,192百万円の増益となりました。

経常利益については、営業利益の大幅増加に加え、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が下半期以降回復傾向にあり、持分法投資利益が前期比94百万円増加したことで、前期比3,254百万円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等が増加したものの、前期比1,749百万円の増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高70,420百万円(前期比15.6%増)、営業利益7,102百万円(前期比81.6%増)、経常利益7,833百万円(前期比71.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,174百万円(前期比51.1%増)となり、売上高は8期連続の増収、営業利益は10期連続の増益で最高益更新、経常利益は5期連続の最高益の更新、親会社株主に帰属する当期純利益も2期連続の最高益の更新となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は71,300百万円となり、前連結会計年度より10,728百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加5,790百万円および現金及び預金の増加1,807百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は35,875百万円となり、前連結会計年度より7,221百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加2,670百万円、未払法人税等の増加1,785百万円および電子記録債務の増加1,326百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は35,425百万円となり、前連結会計年度より3,507百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加4,400百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,233百万円となり、前連結会計年度末より1,819百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは9,131百万円(前連結会計年度比4,890百万円の収入増)となりました。主な要因は、売上債権の増加1,352百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7,584百万円の計上のほか、仕入債務の増加1,521百万円、減価償却費の計上1,471百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは5,981百万円(前連結会計年度比3,208百万円の支出増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,191百万円、固定資産の取得による支出1,390百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,332百万円(前連結会計年度比1,227百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入5,150百万円があったものの、自己株式の取得による支出2,602百万円、長期借入金の返済による支出2,279百万円、配当金の支払773百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	49.3	54.5	51.6	52.6	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	87.9	91.3	110.7	205.5
債務償還年数(年)	1.7	1.3	1.3	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	23.2	34.7	40.1	72.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年以内返済分を含む)および社債(1年以内返済分を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期を第3年度とする中期経営計画達成のため、収益力の改善と安定を図りながら、成長戦略の基盤作りを推進することを基本方針とし、オリジナルブランド事業およびグローバルビジネス事業の基盤作り、アスレ基幹事業の収益改善のためのリブランディング推進、eコマース事業の抜本拡大と自主管理型ビジネス比率60%の流通体制確立等を重点課題として掲げております。定量見通しとしては、引き続き好調なアウトドア事業中心に次期においても更なる事業拡張が見込まれることから、売上高は75,000百万円(当期比6.5%増)、営業利益は7,500百万円(当期比5.6%増)、経常利益は8,000百万円(当期比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,300百万円(当期比2.4%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,735	10,542
受取手形及び売掛金	9,330	10,118
電子記録債権	1,322	1,887
商品及び製品	10,318	10,912
仕掛品	115	55
原材料及び貯蔵品	651	550
繰延税金資産	782	1,005
その他	747	748
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	31,998	35,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422	1,669
機械装置及び運搬具(純額)	69	66
土地	671	951
リース資産(純額)	1,031	1,015
その他(純額)	292	463
有形固定資産合計	3,487	4,165
無形固定資産		
ソフトウェア	766	672
商標権	2,931	2,659
ソフトウェア仮勘定	96	96
その他	169	196
無形固定資産合計	3,964	3,624
投資その他の資産		
投資有価証券	17,824	23,614
長期貸付金	49	45
退職給付に係る資産	200	615
差入保証金	1,844	1,981
破産更生債権等	177	149
その他	1,325	1,564
貸倒引当金	△299	△267
投資その他の資産合計	21,122	27,703
固定資産合計	28,573	35,493
資産合計	60,572	71,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,077	5,272
電子記録債務	7,711	9,038
短期借入金	528	328
1年内返済予定の長期借入金	1,694	2,661
リース債務	451	468
未払金	1,581	1,960
未払法人税等	457	2,242
未払消費税等	447	697
未払費用	1,130	1,443
賞与引当金	872	1,323
返品調整引当金	557	300
その他	200	470
流動負債合計	20,710	26,208
固定負債		
長期借入金	4,887	6,790
リース債務	941	916
繰延税金負債	651	587
退職給付に係る負債	288	272
資産除去債務	52	53
株式給付引当金	273	404
その他	848	642
固定負債合計	7,943	9,667
負債合計	28,654	35,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	4,066	1,439
利益剰余金	23,453	27,854
自己株式	△1,514	△1,438
株主資本合計	33,085	34,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	595
繰延ヘッジ損益	△0	△16
為替換算調整勘定	331	1,497
退職給付に係る調整累計額	△2,079	△1,632
その他の包括利益累計額合計	△1,205	444
非支配株主持分	37	45
純資産合計	31,918	35,425
負債純資産合計	60,572	71,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	60,903	70,420
売上原価	32,612	36,320
売上総利益	28,290	34,099
返品調整引当金戻入額	97	257
差引売上総利益	28,387	34,356
販売費及び一般管理費	24,477	27,254
営業利益	3,910	7,102
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	55	59
受取ロイヤリティー	3	0
持分法による投資利益	686	783
その他	85	78
営業外収益合計	856	946
営業外費用		
支払利息	105	124
手形売却損	20	20
その他	62	70
営業外費用合計	188	215
経常利益	4,578	7,833
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	2	23
減損損失	216	172
店舗閉鎖損失	13	24
特別退職金	22	28
その他	4	1
特別損失合計	258	249
税金等調整前当期純利益	4,321	7,584
法人税、住民税及び事業税	774	2,578
法人税等調整額	103	△192
法人税等合計	877	2,385
当期純利益	3,443	5,198
非支配株主に帰属する当期純利益	19	24
親会社株主に帰属する当期純利益	3,424	5,174

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,443	5,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	52
繰延ヘッジ損益	15	△15
為替換算調整勘定	△138	46
退職給付に係る調整額	244	445
持分法適用会社に対する持分相当額	△794	1,120
その他の包括利益合計	△329	1,649
包括利益	3,114	6,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,095	6,823
非支配株主に係る包括利益	19	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	4,023	20,713	△1,333	30,482
当期変動額					
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分		43		46	90
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			3,424		3,424
連結範囲の変動			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	2,740	△180	2,603
当期末残高	7,079	4,066	23,453	△1,514	33,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△16	1,239	△2,325	△901	34	29,614
当期変動額							
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							90
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する当期純利益							3,424
連結範囲の変動							△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	15	△907	245	△303	3	△299
当期変動額合計	342	15	△907	245	△303	3	2,303
当期末残高	543	△0	331	△2,079	△1,205	37	31,918

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	4,066	23,453	△1,514	33,085
当期変動額					
自己株式の取得				△2,602	△2,602
自己株式の処分		△2,627		2,678	51
剰余金の配当			△773		△773
親会社株主に帰属する当期純利益			5,174		5,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,627	4,400	76	1,849
当期末残高	7,079	1,439	27,854	△1,438	34,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	△0	331	△2,079	△1,205	37	31,918
当期変動額							
自己株式の取得							△2,602
自己株式の処分							51
剰余金の配当							△773
親会社株主に帰属する当期純利益							5,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△15	1,166	446	1,649	8	1,658
当期変動額合計	52	△15	1,166	446	1,649	8	3,507
当期末残高	595	△16	1,497	△1,632	444	45	35,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,321	7,584
減価償却費	1,241	1,471
持分法による投資損益(△は益)	△686	△783
のれん償却額	28	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△151	△415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△173	△15
減損損失	216	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	134	450
受取利息及び受取配当金	△80	△84
支払利息	105	124
固定資産処分損益(△は益)	2	22
売上債権の増減額(△は増加)	536	△1,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,166	△431
仕入債務の増減額(△は減少)	△607	1,521
未払金の増減額(△は減少)	△222	347
未払消費税等の増減額(△は減少)	37	249
前払費用の増減額(△は増加)	661	△23
その他	682	906
小計	4,872	9,721
利息及び配当金の受取額	273	334
利息の支払額	△105	△125
法人税等の支払額	△799	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,241	9,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△531	△329
定期預金の払戻による収入	594	371
固定資産の取得による支出	△3,592	△1,390
固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△83	△4,191
投資有価証券の売却による収入	18	12
差入保証金の差入による支出	△174	△254
差入保証金の回収による収入	833	53
事業譲渡による収入	314	—
その他	△158	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△5,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140	△200
長期借入れによる収入	3,370	5,150
長期借入金の返済による支出	△1,483	△2,279
社債の償還による支出	△300	—
リース債務の返済による支出	△744	△674
自己株式の取得による支出	△227	△2,602
配当金の支払額	△653	△773
その他	74	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,347	1,819
現金及び現金同等物の期首残高	6,001	7,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,414	9,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,780.47円	3,080.95円
1株当たり当期純利益金額	298.08円	456.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,918	35,425
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	37 (37)	45 (45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,880	35,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,465	11,483

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,424	5,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,424	5,174
期中平均株式数(千株)	11,488	11,342

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度414,538株、当連結会計年度434,292株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度436,800株、当連結会計年度428,000株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で株式の分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより1単元当たりの投資額を引き下げ、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,912,043株
今回の分割により増加する株式数	11,912,043株
株式分割後の発行済株式総数	23,824,086株
株式分割後の発行可能株式総数	92,000,000株

③ 株式分割の効力発生日

平成30年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	149円04銭	228円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって当社の定款第7条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。(下線は変更部分であることを示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は <u>46,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第7条 当社の発行可能株式総数は <u>92,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

平成30年4月1日

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月28日付予定)

・退任予定取締役

取締役 大江 伸治

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 世一 秀直(現 丸紅インテックス株式会社代表取締役社長兼住江織物株式会社
非常勤監査役)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 中川 定文

(注) 新任監査役候補 世一秀直氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。